

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## イオンフィナンシャルサービス株式会社（証券コード:8570）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- (1) イオンフィナンシャルサービス（AFS）は、イオンの連結子会社で、イオングループの総合金融事業を担う。国内においてクレジット事業、銀行事業などを手掛けるほか、海外ではアジアを中心に事業展開している。株式を上場しており一定の経営の独立性を有する一方、イオングループにおける金融サービスの提供や顧客の囲い込みの役割を担うなど戦略上の重要性が高く、イオングループとの事業の結び付きは極めて強い。そのため、格付はイオンのグループ信用力を反映している。また、AFSグループ自体の国内外における強固な事業基盤、健全な財務基盤も評価している。
- (2) 国内では、イオングループの経済圏などを背景にクレジットカード事業において業界トップクラスの会員基盤を有するほか、銀行事業でも一定の顧客基盤を構築している。海外では、他社に先駆けて進出してきたこともあり、メコン圏、マレー圏、中華圏の各地域でノンバンクとして強固な営業基盤を築いている。21/2期は国内外でコロナ禍の影響を大きく受けたものの、22/2期は国内のカードショッピング取扱高が拡大傾向にあり、海外においても各地域で営業債権残高は回復の兆しがみえる。また、国内ではイオン生活圏の構築に向けてIDやポイントの統一を進めているほか、海外ではデジタル金融包摂により顧客基盤の拡大を狙っている。これらの取り組みが事業基盤の強化に繋がるか注目していく。
- (3) 収益力はコロナ禍の影響を受け下方圧力が加かったが、底堅い水準を維持している。国内外のカードショッピング、ローン、個品割賦など多様な収益源を有している。21/2期は営業債権残高の減少や与信費用の増加が響いたが、一定の利益水準を確保した。足元では取扱高および営業債権残高が回復しつつあり、与信費用も抑制できていることから、今後の利益水準は徐々に回復していくとJCRは想定している。
- (4) 資産の質の健全性は保たれている。21/2期に貸倒引当金を積み増したことで、連結の営業資産対比でみた与信費用は増加したものの、その後は落ち着いた水準にある。国内では、延滞債権比率や貸倒償却率が引き続き低位にある。海外では、不良債権比率が一時悪化した但、各国のコロナ禍の影響が最悪期を脱したことに加え、回収の強化が奏功し、改善が進んでいる。
- (5) 資本充実度は維持されている。傘下に銀行事業を抱えていることから、JCR調整後の自己資本比率はやや低いものの一定水準を保っており、リスク量対比の資本充実度にも問題はない。流動性に特段の懸念はない。多数の金融機関と安定的な取引関係にあるほか、社債、CP発行、債権流動化といった多様な直接調達手段を有する。

(担当) 阪口 健吾・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：イオンフィナンシャルサービス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年4月30日	2022年4月28日	0.552%	A
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年5月28日	2022年5月27日	0.230%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年5月28日	2024年5月28日	0.350%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2019年9月20日	2023年3月20日	0.190%	A
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2019年9月20日	2024年9月20日	0.300%	A
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年9月20日	2026年9月18日	0.380%	A
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年1月30日	2023年7月28日	0.220%	A
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年1月30日	2025年1月30日	0.300%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月30日	2023年1月30日	0.290%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年7月30日	2025年7月30日	0.380%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年2月2日	2024年2月2日	0.290%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年2月2日	2026年2月2日	0.360%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年6月24日	2025年6月24日	0.270%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年2月1日	2026年7月31日	0.340%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) イオンフィナンシャルサービス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル